

ゆがみ議会だより

平成27年
第94号
7月30日発行

主な内容

表紙：笈川小学校「水泳の授業」

◆ 6月定例会提出議案審議 …… P 2～4
◆ 一般質問（7議員が村政をただす）… P 5～11
◆ 議会の主な動き・編集後記 …… P 12

夏はやっぱり、
プールが最高!!

第５０２回６月定例会は、６月１０日から６月１５日までの６日間の会期で開催されました。
村長から提出された条例や補正予算など６議案を審議し、議員提出議案３件とともに、すべて原案のとおり可決されました。また、湯川村選挙管理委員及び補充員の選挙が行われ８名の方が選ばれました。
１１、１２日の２日間行われた一般質問には７人が登壇し、「湯川村第５次振興計画」「農業振興施策」「若者定住支援」「高齢者対策」等について村の考えを問いました。

６月定例会
6月10日～15日

第502回　６月定例会における議員の賛否の公表

（湯川村議会基本条例第４条第６項に基づき公表いたします）

			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
議案番号	件名	賛否	高倉好博	山口啓子	小林昭	菅沼弘志	三澤豊隆	小林孝一	高橋重吉	小野淳一	斎藤賢一	小野澄雄
５２	湯川村税特別措置条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
５３	湯川村国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	議長
５４	平成27年度湯川村一般会計補正予算（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
５５	平成27年度湯川村国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長
５６	湯川村地域防災計画の修正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
５７	財産の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議員提出議案第４号	ＣＬＴの普及促進による第一次産業（林業）の活性化と復興支援を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議員提出議案第５号	平成２７年度湯川村議会行政調査の実施について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議員提出議案第６号	「被災児童生徒就学支援等事業交付金」による就学支援事業の継続を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

＜報　告＞

番　号	件　名
報告第１号	平成２６年度湯川村繰越明許費繰越計算書（一般会計）について
報告第２号	株式会社湯川会津坂下経営状況の報告について

○湯川村選挙管理委員及び補充員の選挙において当選された方々　（敬称略）

選挙管理委員		補充員		
氏　名	行政区	順位	氏　名	行政区
中島　明治	中ノ目	1	二瓶　健一	熊　川
加藤　善廣	高　瀬	2	柏木　桂	森　台
高橋　新	勝　常	3	大関　清憲	笈　川
髙橋　清隆	水谷地	4	大石　敏巳	堂　畑

CLTの普及促進による第一次産業（林業）の活性化と復興支援を求める意見書

昭和30年代に90％であった木材自給率は、現在約30％まで落ち込んでいる。こうした中、戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎えており、豊富な森林資源を活用して林業・木材産業の活性化を図るため、政府は、森林・林業基本計画の中で、2020年までに木材自給率50％を目指すことを掲げている。

そのためには、新たな製品・技術の開発・普及、公共建造物等の木造化、木質バイオマスの利用促進などによる新たな需要を創出することが求められる。

このような中で、CLT（直交集成板）新たな木材製品・技術の普及に対する期待が高まっている。CLTは強度、断熱性、耐火性に優れているほか、コンクリートに比べて軽く組み立ても容易なため、欧米を中心に、中・大規模の集合住宅や商業施設などで幅広く使われ、急速に普及が進んでいる。

昨年度、福島県湯川村では、東日本地域では初の集合住宅（2棟4世帯）が試験的に建設され、実証実験が開始されている。我が国で一般的な構造部材として普及が進めば、新たな木材需要が喚起される可能性があり、林業・木材産業をはじめ中山間地域の振興は基より、被災県にとっては復興を加速させることにつながる。

よって、政府においてはCLT普及に向けた以下の措置を講じるよう強く要望する。

記

１、　CLTの建築基準の法整備を早期に進めること。

２、　早急に大規模な生産拠点を福島県会津地域に整備し、CLTの量産体制を確立すること。

平成27年6月15日　　福島県湯川村議会

５月１１日に第５０１回臨時会が開催されました。この臨時会では、専決処分の承認や一般会計補正予算など６議案が審議され、すべて原案のとおり承認または可決・同意されました。また、正副議長の辞職による選挙が行われ、小野澄雄議長、斎藤賢一副議長など新しい議会構成が決まりました。

第501回　５月臨時会における議員の賛否の公表

			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
議案番号	件名	賛否	高倉好博	山口啓子	斎藤賢一	小林昭	菅沼弘志	三沢豊隆	高橋重吉	小野淳一	小野澄雄	小林孝一
４６	専決処分の承認を求めることについて（平成26年度湯川村一般会計補正予算（専決第２号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
４７	専決処分の承認を求めることについて（湯川村税条例等の一部を改正する条例について）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
４８	専決処分の承認を求めることについて（湯川村国民健康保険税条例等の一部を改正する条例について）	承認	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長
４９	平成27年度湯川村一般会計補正予算（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
５０	財産の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
５１	湯川村監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意	高橋重吉氏　選任に全員同意									
議員提出選挙第１号	議長の選挙について	当選	小野澄雄氏									
議員提出選挙第２号	副議長の選挙について	当選	斎藤賢一氏									
議員提出選挙第３号	会津若松地方広域市町村圏整備組合議会議員の選挙について	当選	小林孝一氏									
議員提出選任第１号	常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選任について	決定	異議なし									
議員提出選任第２号	常任委員会委員長及び副委員長並びに議会運営委員会委員長及び副委員長の選任について	決定	異議なし									
議員提出推薦２号	湯川村農業委員会委員の推薦について	決定	小野淳一氏　推薦に全員決定									

※「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「退」は退場、議長は裁決に加わらないため議長裁決以外は「議長」と表記。

質疑あれこれ

問 国保特別会計の補正予算で一般会計から1,200万円の繰入れがあったが、今後も持ち出しが増加する傾向にあるのか？

答 平成30年度から国保会計は県で１本化になる予定であるが、村持ち出しは抑制しなくてはいけない。今後、医療費の支出を抑える政策を一層推進していきたい。

問 日本の医療は「薬づけ」・「医者づけ」と言われているが、村として医療費給付の抑制は出来ないのか？また、住民に意識させる事が大事ではないのか？

答 村では保健師がレセプトデータに基づき、通院数の多い患者さんには相談や指導を行っており、その結果、医療費が半分になった実績もある。医療費の削減については、村民の現状を精査しながら適切に実施していきたい。

問 村内のジェネリック医薬品の使用率は63.7%だが、使用に関し村は関与しているのか？

答 薬局での指導にもとづいて実施しており、村民には年１回チラシでお知らせしている。

問 「湯川村ここがふるさと交流事業」の内容は？

答 10月11日開催予定の「新米まつり」に合わせて、ふるさと納税者を対象に200名の参加者を大阪・東京・福島・郡山の各方面から募集し、バスツアーを実施する。湯川米の販路拡大・風評被害の払拭・交流人口の増加を目的に、補助金を活用し今後３年間実施する予定である。

問 会津坂下地方広域シルバー人材センターへの本村の加入登録状況は？

答 現在、本村からは４名が登録しており利用件数は18件である。今後、広報誌を活用して登録者及び利用者の斡旋をしていきたい。

問 勝常地区に設置した除染の仮置場については、約束の３年が経過しているが？

答 国・県の担当者が現地を視察に来たが、中間貯蔵施設への搬出日はまだ決まっていない。なお、勝常地区には村政座談会の際に説明を行った。

問 道の駅の多目的広場に安全性を考慮して簡易ネット等を設置してはどうか？

答 河川事務所や道の駅と今後協議をして検討したい。

問 災害時等に対応するための備蓄品はどのようになっているのか？

答 現在、備蓄品はないが、今後検討していきたい。

問 災害発生時の際、電話が不通になった時の連絡手段は何か？

答 消防団に配備してある無線と災害無線を活用したい。

問 万が一の場合の個人の持ち物はどうするのか？

答 防災グッズを各個人で準備してもらうよう働きかけたい。



村政を問う

一般質問

6月定例会



高倉　好博
議員

問 **職員の人事異動の基準は**

答 **在職3～5年が異動対象**

職員の人事異動は、「労働意欲の向上」「人材の育成」「適材適所の配置」「不正の防止」を主な目的として行っており、行政組織の活性化を図るため在職期間3年から5年の者を異動対象者とすることを基本としている。

なお、本人からの希望も聞き、職員の健康状態や特性・能力といったものを十分加味しながら実施している。

問 **本村の特性と資源を生かした農業は**

答 **米づくりを中心に組織の強化を図る**

本村は、県内では有数の米どころとして認識されつつある。

農業の持つ多面的機能の維持、増進を図るため、平成19年度から農地・水環境保全向上対策事業が始まり、今年度から多面的支払交付金事業として法律化された。

現在10集落が参加しているが、今後、全集落の参加を推進し、耕作放棄地の発生防止や農地の荒廃を食い止めていきたい。

また、本村独自の特色を活かした高品質な農作物を、効率的かつ安定的に生産するための組織体制を確立し、農業経営の安定的な向上を図るとともに、安全・安心な食糧の供給と、将来にわたり多面的機能を有する優良農地の維持保全を図っていきたい。

問 **農業の振興について**

問 **他産業と連携した特色ある新しい事業は**

答 **総合的な土地利用を推進**

今年度より、新たな組織として、「集落営農組織」が村内で初めて立ち上がった。今後この組織をモデル的なケースとして村内に広めていきたい。

本村の農業は、地域経済を支えるとともに自然環境の保全や水資源のかん養など、重要な役割を担っており、地域資源として位置づけ、他産業と連携して一層の振興を図ることが重要である。

生活圏の拡大により村外に就業する村民が多く、同時に、職住近接の暮らしを求める指向も近年増えている。企業誘致や宅地の分譲等を模索しながら、地元雇用を高め、若者の定住を促すなど総合的な土地利用を推進していくことが今後も必要である。

問 **農業の担い手や農地の集団化は進められているか**

答 **施策を活用して推進**

本村では、人・農地プランに向けた話合いの中で、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を円滑に進めるため、プランを定めた集落の農地の出し手に対して、国から地域集積協力金や経営転換協力金が交付されている。

現在、村内10集落において策定されており、中心的な経営体へ農地の面的集積が農地中間管理機構を活用しながら図られている。

また、認定農業者への農地集積を図るため、湯川村認定農業者農地集積支援事業を実施しており、地域農業の担い手である認定農業者の育成支援を図るとともに農地の利用集積を推進し、効率的かつ安定的な農業構造の確立を図るため、補助金を交付している。今後も、国の施策と村独自の対策を織り交ぜながら、担い手の効率的な農地の利活用を支援していきたい。



道の駅 農産物直売所

村政を問う 一般質問

6月定例会



斎藤　賢一 議員

地方創生策について

問 「地域おこし協力隊」の進捗状況は

答 現在、施策も含め検討中

地域おこし協力隊は、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住、定着を図ることで、地域力の維持・強化を図っていくことを目的としている。

本村においては、農作業支援や、イベントの応援等、地域協力活動への取組みに従事できるものなどを検討中である。なお、東京都葛飾区との交流をとおした施策等も合わせて検討したい。

問 「テレワーク」の認識と本村での受容について

答 受入体制は可能

※テレワークとは、在宅勤務。情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない働き方。

テレワークの地方にもたらす効果は、親の介護などでUターンや、Iターンを希望する社員に対して、地方勤務を実現させ、都市部の企業から給料をもらい、地方で消費する。また、知識や経験、行動力のある人を呼び込み、仕事だけでなく様々な地域の社会活動に参加し、地域の産業に影響を与えるきっかけとなり、地域の活性化につながる可能性もある。

導入に当たっては、情報通信システムなどのインフラ整備や、執務環境の整備などが必要性だが、本村では、光回線の利用と空き家の利用が可能である。

問 「日本版CCRC」構想について

答 地方創生施策にも重要な位置づけ

日本版CCRC構想とは、首都圏の方が健康な時から地方へ移住し、その地域コミュニティの中で生きがいや役割を持って仕事や社会活動に積極的に参加し、地域の支え手・担い手として活動してもらい地方創生を図る施策であり、最終的には医療・介護が必要になった時に、ご自身が望むサービスを受けられる体制が整備されていなければならない。

団塊の世代の方が75歳以上となる2025年に向け、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの実現が重要であり、地方創生施策の中においても重要な取組として位置づけ今後推進していきたい。

問 小規模企業支援策について

答 商工会との連携強化

平成26年6月に成立した「小規模企業基本法」では、製造業については20人以下、商業・サービス業においては5人以下を小規模企業として定義されており、村内の企業74件中71件が該当する。

地域全体の活力低下に歯止めをかけるため、今後は、顔の見える信頼関係を積極的に活用し、多様な人材、新たな人材の発掘、活用による事業の展開や創出、また、地域のブランド化や賑わいの創出など、商工会や地元企業との連携強化を図って行かなければならない。

問 サイクリングロードを活用した地域活性化策は

答 道の駅にレンタサイクルの導入を検討

サイクリングロードを活用した自転車イベントなどにより、交流人口の拡大を図るとともに、湯川村内に道の駅の来客者を呼び込むことで、村内の商店や農家での直接販売等の機会も増えるため、今後、道の駅にレンタサイクルを導入する計画を進める。

村政を問う

一般質問

6月定例会



山口　啓子
議員

問 笈川幼稚園の跡地利用は

答 早急に決定したい

アスベストの除去を伴った旧笈川幼稚園の園舎解体工事については、平成26年度内に完了したが、雪解けにより工事跡の地面が軟弱であったため、十分に整地ができない状況であった。

跡地の活用については、議員各位のご意見もいただきながら、関係機関と連携・調整を図りながら、本定例会終了後速やかに決定したい。



笈川幼稚園跡地

問 新庁舎1階フロア窓口の改善を求む

答 表示板を新たに設置

新庁舎は正面玄関から入ると職員のいる執務室がオープンスペースのため、来客も職員もお互いに確認しやすい状況になっている。受付窓口のカウンターには、係名の表示板はあるものの小さくお客様には非常にわかりづらかった。そのため、窓口となる係名に通し番号をつけた新たな表示板を設け分かりやすく改善した。



役場窓口カウンター

問 保健技師業務等の執務方法について

答 今までどおり適切に対応する

新庁舎開庁に合わせて、今まで保健センターで執務していた保健技師等が庁舎で行うようになったことについては、保健事業は、年間を通じ様々な事業を実施しており、これまでどおり保健センター事務室も使用している。

また、新庁舎内でのプライバシー等の個人情報については、地方公務員法により守られるべきものであり、職員の守秘義務の徹底について、庁内で周知徹底を図っている。相談を行うための個室もあり、職員一同、相談にこられた方のプライバシーに十分配慮して個別相談を行っている。

問 郵便局の完成時期は

答 10月下旬の予定

美田園住宅内に建設される湯川郵便局については、6月9日に地鎮祭を行った。

建物が完成し、開局する時期は、10月下旬の予定と聞いている。





郵便局建設予定地

村政を問う

一般質問

6月定例会



小林　昭
議員

第四次振興計画最終年にあたって

問 人口3800人の計画は妥当であったか

答 策定時においては妥当

第4次湯川村振興計画策定時（平成17年）の1世帯当たりの人口は約3．9人であったため、将来人口を世帯数1，000世帯、1世帯当たりの人口を3．8人とし、総人口3，800人を目標値に設定した。

問 バランスのとれた住宅団地造成、工場誘致や用地の確保等の計画について

答 第五次振興計画で検討

開発の対象となる土地のほとんどが一種農地で、開発には農業振興地域からの解除や農地転用が必要となり、その前提条件として、村振興計画における開発等の事業の位置づけやそれに伴う土地利用計画が必要となる。そのため現在策定中の第五次振興計画において、笠川・勝常地区のバランスのとれた定住政策や自然環境に配慮した工場用地の確保について協議・検討する。

医療保険制度改正について

問 県移行による国民健康保険料の高騰する危険性は

答 公費投入により負担軽減

保険料については、県が市町村ごとに国保事業費納付金を決定し市町村が賦課・徴収を行うこととなる。なお、国保事業費納付金の設定は、市町村ごとの医療費水準と所得水準に応じて決定され、保険料水準が急変しないよう時間をかけて平準化を進めることとなっている。公費投入により伸び幅の抑制が期待できるが、村の実情に応じたより一層きめ細やかなサービスの提供と安定的な運営に努める。

問 「医療適正化計画」への対応について

答 県の計画に基づき実施

村では、県の医療費適正化計画に沿って事業を実施しており、「特定健康診査・特定保健指導による生活習慣病の予防対策」、「重複受診・頻回受診者の訪問指導」、「後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用を促進するための差額通知書の送付」、「各世帯でどれくらい医療費がかかったかを認識してもらうための医療費通知の送付」等を行っている。

今後はレセプトデータ等を更に活用し、湯川村の健康課題や医療費の動向についての分析を行い、細やかな保健指導により住民の健康増進と医療費の削減に努める。



農業政策について

問 村営の農業振興公社設立の考えは

答 関係機関の動向を注視して検討

JAにおいては、農業法人の設立を検討しているため、これらの動きを注視し、関係機関と協力しながら、農業後継者の育成や雇用の確保につなげていきたい。

問 景観作物導入の考えは

答 観光との関連を検討

農地への景観形成作物の活用については、米の減反政策の一つとして、景観形成作物を作付した農地に対し、経営所得安定対策における産地交付金の一環として、国が助成金を交付する制度もあり、農地の多面的機能の維持からも今後は必要となってくる。

現在、本村における景観形成作物の作付実績は無いが、農業と観光をつなげた取り組みも今後検討したい。

村政を問う

一般質問

6月定例会



小林　孝一
議員

問　平成27年度の村政執行について

答　創意工夫と努力による効率的な財政運営

湯川村の置かれた現状を踏まえ、「地方分権改革」や「社会保障・税一体改革」などの制度改正、さらには新たに創設された「まち・ひと・しごと創世総合戦略」の情報収集に努め、合わせて、第四次湯川村振興計画をはじめ過疎地域自立促進計画などの本村の各計画との整合性を図り、すべての事業、すべての経費を再点検し、最小の経費で最大の効果を上げるため、全職員の創意工夫と最大限の努力を傾注し効率的な財政運営に心掛けていく。

問　国の農政施策に対応した村の対応と展望

答　地域一体となった地域・産業政策への取り組み

国においては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」をとりまとめ、農業を足腰の強い産業としていくための政策、いわゆる産業政策と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための政策、いわゆる地域政策を車の両輪として推進し、関係者が一体となって、課題の解決に向けて取り組むこととしている。

産業政策としては、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を加速させることである。このため、農地中間管理機構の法制化がなされ、活用するための対策を講じる。

また、経営所得安定対策のナラシ、ゲタ対策については、交付の対象者を、認定農業者と認定新規就農者、及び集落営農に限定するものであり、本村においても、認定農業者の掘り起こしや新規就農者の支援、集落営農の組織化について指導しているところである。

加えて、米の直接支払交付金の減少については、地域間調整や備蓄米を取り入れながら、需給調整を図り、米価の下落を少しでも抑えるよう努力している。

さらに、主食用米偏重ではなく、意欲ある農業者が、自らの経営判断で作物を選択できるよう、園芸作物の振興についても力を注いでいる。

生産調整を含む米政策も、これまでと大きく姿を変え、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた主食用米生産が行われるよう、環境整備を進めることとされ、平成三〇年度には減反政策が廃止され、生産数量目標を示さないとされたところである。

一方、農業・農村の持つ多面的機能の発揮に対しては、地域政策として日本型直接支払を創設し、集落コミュニティの共同管理等により、農地が農地として維持され、将来にわたって多面的機能が十分に発揮されることを確保するとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、構造改革を後押しされることとなった。

本村においては、多面的機能支払交付金事業に積極的に取り組み、事業を全集落に広める考えである。

これらの施策を講じながら、創意工夫に富んだ農業経営者が存分にチャレンジできる環境を整備するとともに、地域一体となって農業・農村の多面的機能を維持・発揮し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立し、「強い農業」を創り上げていく努力をする。



カントリーエレベーターと田園

村政を問う

一般質問

6月定例会



菅沼　弘志
議員

第五次振興計画について

問 将来の目標人口、年次計画の達成と今後の見通しは

答 第五次振興計画の中で検討、計画達成率70％以上が全体の約5割

平成27年3，800人の目標人口に対し、本年5月1日現在の人口3，173人と大きく乖離しており、緩やかな減少傾向にとどまらず、明らかな人口減少に変化しているため、第五次湯川村振興計画における将来の目標人口については、今後振興計画を策定するなかで決定していく。

第四次振興計画における各種事業を各職域で検証した達成率は、計画全体の総事業件数257件のうち、達成率70％～100％が123件で全体の47．9％を占め、次いで達成率50％程度が83件で32．3％、達成率30％以下が31件で12．1％、未着手が20件で7．8％となっている。

問 土地利用の現状・課題の分析と今後の計画は

答 均等ある開発が必要

現在の土地利用は、平成18年3月に策定された国土利用計画の基本方針に基づいている。

美田園住宅団地の開発、道の駅の整備、会津縦貫北道路の2箇所のIC、役場新庁舎の建設、会津医療センター開設など、この10年間で大きく土地利用整備が図られた一方、勝常と笈川地区の子供の人口のバランスに不釣合いが生じ始めている。

問 福大との連携について

答 分析の知見を活用

相互友好協定を結んでいる福島大学とは、住民アンケートの集計結果の分析等についての意見など、福大ならではの知見を活用したい。

道の駅あいづ湯川・会津坂下について

問 直売所における生産者の確保は

答 地元を優先し増加傾向

農産物直売所の会員数は、開業当時の70人から140名に、内湯川村、会津坂下町の会員数は28名から84名に、湯川村の会員数は12名から33名に、それぞれ増加した。

直売所の販売会員への入会は、湯川村・会津坂下町の生産者を優先しており、地元生産者の占める割合は増加している。

問 安全・安心の販売体制は

答 放射能検査を継続実施

販売開始前に1品目1点のサンプルによる放射性物質のモニタリング検査を実施しており、今後も、継続的的に実施する。

問 レストランの経営状況は

答 健全な経営に努める



レストラン「くうべぇる」の平成26年度経営状況は、開業後からの大幅な集客にもかかわらず、粗利率の減少、備品調達の拡大、集客の増加による警備経費の発生などにより損失が出た。レストランも計画時より原価が高くなり、粗利率が減少した。

開業直後による経験不足を克服し、業績向上のために、創意工夫を凝らした事業や人員配置の見直しによる適切な指導を行い、生産者と販売者が一体となり道の駅全体が利益を生み出すように、今後、健全な施設経営に最善の努力をする。

村政を問う 一般質問

6月定例会



三澤 豊隆 議員

高齢化社会の中で、湯川村の老人福祉について

問 各集落、地域を支える元気老人支援策は

答 計画に基づき総合的に推進

村では、平成27年2月に策定した第7期高齢者福祉計画、第6期介護保険事業計画に基づき、高齢者の福祉に関する施策を総合的に推進している。

現在、地域介護予防活動支援事業として、ボランティア連絡会を通じ、活躍できる方々の研修の機会を設け、地域介護予防活動の支援を行っている。

また、本年4月には会津坂下町、湯川村地域で事業を行う会津坂下地方広域シルバー人材センターが発足しており、運営のサポートを行いながら、高齢者の生きがいの充実や地域の活性化を図っていきたい。



シルバー人材センター

問 認知症・介護対策と家族への支援施策は

答 早期発見と支援体制づくり、慰労金の支給

認知症の対処については、進行を遅らせたり、重度化を防ぐ予防に着目した対策をとる必要があるため、各種健診、訪問調査などにおいて、早期に発見し、治療や行政サービスの利用に結び付けることができる体制づくりを図っている。

介護予防については、全地区での地区介護予防教室の開催を推進している。

また、家族への支援策としては、介護慰労金の支給事業や地域包括支援センター等の関係機関と連携して、訪問相談を行い在宅生活の継続を支援している。認知症サポーターの養成も継続して実施し、地域で支え合う体制整備を図っている。

湯川村の地域振興と子育てについて

問 若者が住む住宅、若者が魅了する地域集落への支援施策

答 賃貸住宅家賃補助と子育て環境の充実

若者定住支援の美田園宅地の分譲は、全18区画が完売し、共同住宅ネオトラッド湯川も4世帯全部が入居している。

また、湯川村民間賃貸住宅家賃補助は、4万円以上の家賃の賃貸住宅が対象で、中学生以下の子供が1人の場合は、月額1万円、2人以上の場合は2万5千円を限度として、補助を行っている。

この他、空き家改修事業補助は、20歳以上で空き家を購入した者又は賃借した者で、村に5年以上定住する意思のある方が改修を行う場合、改修工事費の3分の2が対象で百万円を上限として、補助を行っている。

教育長答弁

美田園地区の若者定住住宅の完成により、今年度、保育所、幼稚園、小学校へ転入学が12名あり、今後、さらに増える見込みである。

若者が魅了する、住んでみたい理由の一つに「子育て環境」が挙げられる。教育委員会では、幼稚園授業料の無料化、学校給食費の軽減措置、校外学習のバス代や各種テスト代の公費負担など保護者の経済的負担の軽減をはじめ、一時保育や預かり保育の充実、スクールサポーターの配置による特別支援教育の推進、けが発生時の学校引率通院など、保護者に寄り添う子育て支援の拡充に努めている。

湯川村議会の主な動き

５月　１日	議会運営委員会
７日	新庁舎開所式
８日	議会全員協議会
１１日	第５０１回湯川村議会臨時会
１３日	議長・副議長就任挨拶廻り
１４日	湯川村商工会第５５回通常総会【写真】
１８日	両沼地方町村議会議長会臨時総会
２０日	広報広聴委員会
２３日	笈川・勝常両小学校運動会
２５日	会津総合開発協議会会津若松地方部会定例総会
	会津総合開発協議会定例総会
26日～27日	全国町村議会議長・副議長研修会【写真】
２８日	議会だより第93号発行
６月　１日	議会全員協議会、広報広聴委員会
２日	会津坂下地方広域シルバー人材センター平成27年度定時総会
４日	議会運営委員会、議会全員協議会
	「社会を明るくする運動」湯川村実施委員会
５日	県町村議会議長会定例総会・両沼地方町村議会議長会臨時総会
９日	会津線等対策協議会総会
10日～15日	第５０２回湯川村議会定例会
１３日	第３回会津中央薬師杯グランド・ゴルフ大会
	会津ふれあい歌謡クラブ　歌謡・演歌と舞踊のつどい
２６日	平成27年度会津若松熱塩加納自転車道促進期成同盟会総会
	平成27年度国道118号会津若松バイパス建設促進期成同盟会総会
２７日	第29回在京湯川会総会【写真】
２８日	第67回福島県消防協会会津坂下支部幹部大会
３０日	第34回県庁職員大沼会・河沼会合同懇親会
７月　２日	会津総合開発協議会会津若松地方部会福島県要望活動
３日	議会全員協議会　、広報広聴委員会
	倍賞千恵子歓迎会
４日	村民歌・村民応援歌ＣＤ発表会
	自治功労者表彰・公営施設落成式
５日	県民スポーツ両沼大会
６日	両沼地方町村議会議長会臨時総会
１０日	選挙管理委員会歓送迎会
１５日	総務文教常任委員会
１６日	暴力団根絶会津坂下地区町村民会議総会
	経済常任委員会
２０日	第20回ゆがわ芸能発表会
	交通安全協会湯川分会総会
２２日	広報広聴委員会



湯川村商工会通常総会



全国町村議会議長・副議長研修会


在京湯川会総会

菅沼議員 自治功労者表彰を受賞

多年にわたり議会議員として郷土の発展に尽瘁し地方自治の振興発展に貢献された功績が認められ、菅沼弘志議員に福島県町村議会議長会長より、感謝状が贈呈されました。



議会広報広聴委員会

委員長　斎藤賢一
副委員長　菅沼弘志
委員　小林昭
委員　山口啓子
委員　高倉好博

編集後記

暑さ一段と高まる中、村民の皆さんはいかがお過ごしでしょうか。

今シーズンに何日雨が降ったかを考えると、片手ぐらいかと思わず考えてしまいます。熱中症で救急車搬送、最悪の場合死亡というニュースも他人事ではすまされません。十分にお気を付け下さい。

暑い8月にこそ考えたいのが、広島・長崎の原爆投下、そして終戦です。戦争のない平和な社会を希求することは全人類共通の願いのはず。

戦後70年にあたり、改めて考えたいものですね。

議場も新しい装いとなりましたので、9月議会はぜひともお出かけ下さい。

（菅沼　弘志）

発行／河沼郡湯川村議会　編集／広報広聴委員会
〒969-3593 福島県河沼郡湯川村大字清水田字長瀞18番地
TEL (0241) 27－8860　FAX (0241) 27－3771